

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員からの意見一覧

資料2

■意見照会分野とその内容

【人口】：人口減少対策に関する取組について

第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンでは、計画期間の最終年である令和10年の圏域の総人口の目標を56.0万人（令和2年比1.2万人（約2.1%）の減少）としているが、令和5年時点で既に55.9万人と、当初の想定より人口減少が進行しており、圏域として対策を講じていく必要がある。

【官民】：「官民共創ビジネスマッチング事業」の取組について

令和7年度より、大都市圏のビジネス交流会に各市町で参加し、それぞれが抱える課題を事業者に提示することで、事業者の持つ課題解決のアイデアやノウハウとのマッチングを図る「官民共創ビジネスマッチング事業」を連携事業に追加していることから、本取組をより効果的なものとしたい。

【その他】

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	1	香川県人口移動調査報告を見る限り、国外からの転入超過によって社会増減が大幅に改善している。都道府県間移動の転出超過を国外からの転入超過によって補うことは今後も避けられないのではないか。	人口減少や少子・超高齢化を背景として、市場規模の縮小や生産年齢人口の減少による労働力不足が本格化する中で、持続可能な経済成長を目指す上では、外国人材の活用は不可欠であることから、本市といたしましては、地元企業による高度外国人材の獲得を支援する取組について進めてまいりたいと考えております。 国外からの人材の確保につきましては、国の動向を注視するとともに、多様な文化を認め合い、互いに理解し合うことができる多文化共生のまちづくりの推進を含め、圏域住民が暮らしやすいと思える圏域づくりを目指し、検討してまいりたいと存じます。
人口	2	大学組織に所属している者として、私の受け持っている学生は毎年ほぼ県内就職を希望している。問題は入学者数であり、県内の高校生が本学・本学科を入学先の候補として考えてもらえるような、県内進学も視野に考えてもらえるような仕組みがないものかと考えながら仕事をしている。香川県が県立大学の設立を検討しているが、既存の大学と共に・連携することで相乗効果を生み出せれば、地域の魅力の一つになるのではないだろうか。	本市や連携市町が参画する、大学を起点とした産学官のネットワークである「大学・地域共創プラットフォーム香川」では、小中高生を対象とした出前講座や体験講座を提供するなど、県内大学の魅力を発信し、県内進学を促しているところです。 県が設置を検討している県立大学については、少子化の進行に伴う、県内の他の大学等への影響にも配慮していただく必要があると考えており、今後、設置予定の学識経験者等で構成される検討委員会で、種々の課題について、大いに議論していただきたいと存じます。
人口	3	引き続き、子育て支援や移住定住施策の充実など、人口減少の抑制に向けた取組を行うとともに、25年中に国において策定される「ふるさと住民」の動向を注視する中で、この制度を活用し、若者、女性から選ばれる圏域を目指し、関係人口の更なる増加を図っていく。	本市では、人口減少に伴う地域活力の低下に対応するため、関係人口の創出・拡大に取り組んでおりまして、シティプロモーションの取組や東京事務所の活動などにより、大都市圏在住者を中心に本市に関心を持った方が、より本市への関わりを深められるよう「オンライン高松ファンコミュニティ」を設置するとともに、地域課題の解決のために関係人口を受け入れる地域を支援しているところでございます。 「ふるさと住民」につきましても、オンラインを活用した関係人口の創出の手法の一つと存じますことから、国の動向を注視しながら、詳細が分かり次第、既存の取組との連携も視野に入れつつ、制度の内容を確認し、圏域での情報共有に努めてまいりたいと存じます。

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	4	<p>日本全体の課題であり、地道な取組以外にこれといった有効な手立ても見当たりませんが、「国内移住者500人増+在留外国人2,000人増+人口5,500人減=消費額74億円減<外国人旅行者15%増+宿泊日帰り国内旅行者5%増=90億円の消費額増加により、人口減少分の経済縮小を補うことをゴールとする」という考えがあるようです。</p> <p>既に、観光振興、移住促進など取組されているところだと思いますが、一つの考え方として参考になさってください。</p>	<p>コロナ禍においては、感染拡大防止のため、国内外の人の動きを意図的にストップさせ、結果として、観光関連事業が大打撃を受けたことから、地域活性化に向けては、観光振興、移住定住の促進、関係人口の創出・拡大など、様々な取組を有機的に組み合わせる必要があるものと存じます。</p>
人口	5	<p>若い世代が安心して出産子育てができるためには、医療環境の整備は必須です。</p> <p>産科や小児科の医師不足のなかで、診療体制を維持できるよう、人的サポートや補助金などの更なる充実を検討いただければと思います。</p>	<p>本市では、分娩手当を支給する施設に対して助成を行うことで、産科医等の確保を図るとともに、小児科については、連携市町と在宅当番医制及び病院群輪番制を構築することで、急病患者の受け入れ体制を確保するなど、医療環境の整備に努めているところでございます。</p> <p>今後におきましても、必要に応じて、連携市町との連携も図りながら、引き続き、診療体制の維持・確保に努めてまいります。</p>
人口	6	<p>地方交通事業者では、運行の担い手が不足しており、通勤や通学、高齢者の移動手段の確保が難しい地区が拡大していることから、運行を支える仕組みを検討・導入することで持続可能な移動手段を提供し、定住人口と交流人口の両輪を生かした地域活性化につなげたい。</p>	<p>東京圏からの移住者を促進する「高松市東京圏UJターン移住支援金」では、本市に移住し、地元企業に就職する方を対象に移住支援金を支給しております、地域の担い手を確保するため、令和7年度から、補助要件の一部を変更し、「公共交通事業」での就職などを追加したところでございます。</p> <p>市内を走る路線バスにつきましては、利用者の減少や運転手不足、さらには運転手の業務時間の制限が厳しくなる、いわゆる2024年問題により、現状の運行を維持することが困難となり、昨年4月から全体的に大幅な減便となっております。</p> <p>このような中、本市では昨年度、原油・物価価格の高騰や、2024年問題の影響による深刻な運転手不足等の課題に直面している交通事業者に対し、運転手の雇用促進にもつながるよう、特別支援金を交付したところでございます。</p> <p>また、本年度におきましては、従業員の賃金の引上げを実施する交通事業者に対し、奨励金を交付することで、経営の安定化と継続性の確保を図る事業を実施しております。</p> <p>今後におきましても、平成25年に制定した高松市公共交通利用促進条例の理念を踏まえ、交通事業者等との協働により、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組むとともに、圏域での情報共有に努めてまいりたいと存じます。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	7	転勤などで高松市で過ごした人が、住みやすかったという理由で移住をしてきたという例をいくつか知っています。子育て環境・教育環境・福祉環境を整え住みやすい町にしていくことが、ひいては人口減少対策となるのではないでしょうか。	転勤などにより本市に転入した方については、将来の移住や転出後の関係人口につながる潜在層でありますことから、現在、本市に支店などを設置し、かつ、転勤による転出入がある金融機関などを対象に、転勤についての意見交換の実施や、本市のまち紹介や子育てに関するパンフレットなどを配布しているところでございます。 引き続き、市民ニーズに対応した子育て環境等の充実に向け、取り組んでまいりたいと存じます。
人口	8	若い世代の方たちは、子どもを産み育てることにとてもとても大きな不安を持っている。経済的な負担の軽減も勿論必要だが、結婚から妊娠・出産・育児などのそれぞれのライフステージにおいてそれ必要な支援の具体的実践的な支援の拡充を図ることが必要。 また、男性の育児休暇取得の推進やリモートワークの推進、多様な働き方の選択など仕事と子育ての両立支援についてもスピード感を持って拡充する必要。	妊娠期から子育て期において、様々な母子保健事業や子育て支援サービスを実施するとともに、面談を行うなど全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう継続的な支援を実施しています。また、乳幼児世帯の転入・転出や里帰り出産時に、適宜、各市町と情報共有を行い、連携による訪問等の支援を継続実施してまいります。 働き方の視点につきましては、企業等における女性活躍推進に関する取組状況を「見える化」することを目的に、女性の育成・登用や職場環境の改善等、女性が自分らしく活躍できるよう積極的に取り組んでいる中小企業等を「素敵にたかまつ女性活躍企業」として認定しています。今後も、女性が自分らしく活躍できるように、多様な働き方の選択ができる企業を認定してまいりたいと存じます。
人口	9	多岐に跨る課題があり、対応が非常に困難な問題だと思います。その中で、私が重要と思うのは、①結婚・出産しやすい環境と子育てへの経済的負担軽減、②雇用環境の整備（新たな雇用の創出、非正規から正社員へ転換）、③地域活性化（魅力あるまちづくり、定住・移住を進められるまち）の3点などが重要ではないかと考えています。	①高松市では、令和7年3月に策定した「高松市こども計画」に基づき、子ども・若者や子育て世帯が、夢と希望を持ち、安心して暮らせるまちの実現に向け、子育て支援施策の充実や子育て世帯の経済的負担の軽減等に取り組んでいるところです。圏域内においても、子育て支援施策の推進状況を共有し、相互に好事例等を学び、取り入れることで、圏域全体で安心して子育てができる環境づくりに取り組んでまいりたいと存じます。 ②市内の中小企業等が、労働力不足や物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている状況の中、労働者の生活水準の維持、労働力の確保等のため、高松市中小企業等賃金引上げ奨励事業を実施し、従業員の持続的な賃金の引上げに向けて、賃金の引上げを実施する中小企業等を支援してまいりたいと存じます。 ③本市の新たな都市のイメージや魅力を創出し、認知度の向上に取り組み、交流人口や関係人口の拡大などを推進していく必要があると存じております、特に、ヒト・モノ・情報が集中する東京圏などの大都市圏を対象に、シティプロモーションの取組や東京事務所の活動による本市のPRや関係人口の創出・拡大のほか、官民共創によるまちづくりや、若年層のリターンの促進による人口流出の抑制などに取り組んでまいりたいと存じます。

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	10	地元大学などへの進学希望者に対して奨学金制度の拡充を検討してはどうか？地元企業などで就職した場合は返済免除とするなど。Uターン就職支援金なども拡充する。	本市では、若者の定住促進及び県内中小企業者の人材確保を目的として、奨学金の返還を支援するとともに、東京圏の大学生がUIターン就職するに当たっての交通費や移送費を支援する地方就職支援金を実施しております。県の実施する奨学金返還支援「大学生等かがわ定着応援基金」や、県内民間事業者が独自に実施する奨学金返還支援制度との均衡を図りながら、引き続き、若者のUIターンを促進するとともに、圏域での情報共有に努めてまいりたいと存じます。
人口	11	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て支援・若年層定着の「圏域パッケージ化」 <ul style="list-style-type: none"> ・保育料や医療費の無償化を圏域全体で足並みを揃えて実施（自治体間競争を避ける） ・若年世代の暮らしやすさに焦点を当てた「子育てしやすい都市圏宣言」の実施 ■移住・Uターン促進の「圏域プランディング強化」 <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業と連携し、圏域内で完結するキャリアパス（例：地元企業×首都圏企業の副業制度） ・瀬戸内の自然、食文化、交通利便性を活かしたUIターン促進施策 ■広域自治体間の「機能連携と役割分担」 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・教育・交通インフラ等について、広域圏での機能配置の最適化 ・デジタル技術を活用し、遠隔地でも都市圏機能を享受できる分散型圏域の構築 <p>本ビジョンの中間時点で現状との乖離が生じている以上、単なるKPIの再設定ではなく、「人口減少を前提とした持続可能な圏域デザイン」への転換が必要です。その際、市町村の個別努力に頼らず、圏域全体として“足並みを揃えて戦略的に”進めることが肝要かと。</p>	<p>子ども医療費については、高松市をはじめ圏域全体で、0歳から18歳に達した後最初の3月31日まで、保険診療にかかる入院・通院医療費の自己負担分（食事療養費の標準負担額等を除く）を助成しております。</p> <p>また、平成27年度以降は「子育てるなら高松市」のキャッチフレーズを掲げて子育て支援施策を推進してきたほか、令和5年度にはこども家庭庁が掲げる「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか応援センター宣言」を行ったところでございます。圏域内におきましても、圏域内の取組や機運等を考慮しながら、「子育てしやすい都市圏宣言」等の若年世帯への効果的な周知方法を検討してまいりたいと存じます。</p> <p>香川県全体として大阪圏からのUターン移住者が多い中、本市においては、東京圏や大阪圏からのIターン移住者が多い傾向があり、本市を選んだ理由として、都会と田舎のバランスや災害の少なさなどが評価されているようです。また、テレワークを活用した移住者が多い傾向も見られていることから、テレワークしやすいまちであると存じます。これらの、移住者に選ばれやすい本市の魅力や特徴などをいかした、U・Iターン移住や関係人口の創出・拡大などに取り組んでまいりたいと存じます。</p> <p>デジタル技術を活用した広域連携につきましては、令和2年3月に、高松市が構築した「IoT共通プラットフォーム」を共同利用する協定を、圏域内の綾川町及び圏域外の観音寺市と締結し、災害時に広域で迅速に情報を共有できるようにしております。今後におきましても、このプラットフォームの共同利用を可能な分野・領域から検討するなど、デジタル技術を活用した広域連携に取り組んでまいりたいと存じます。</p>
人口	12	若者の人口流出を止めることも大切かと思います。アリーナを積極活用して、文化的満足度を上げることも重要だと思います。芸術祭の地域的拡大を継続することを希望します。	<p>アリーナやサンポートホール高松など、まちなかの施設を活用して質の高い催しを企画することで、若者をはじめとした市民等の文化的な満足度を高めてまいりたいと存じます。</p> <p>また、2010年から瀬戸内国際芸術祭の会場として、女木島、男木島、大島、高松港エリアで作品展開されており、今後の開催におきましても、瀬戸内国際芸術祭実行委員会及び関係機関と連携し、開催会場を検討してまいりたいと存じます。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	13	昨今では、県内県外問わず進学先、就職先から地元へ戻って就職したいという学生(Uターン希望)社会人が増加傾向にあると聞くが、実際に就職したい企業がどのような業種や企業なのか等、より具体的なアンケートを学生だけではなく、社会人を含む労働生産人口を対象としたものは実施できないか。	<p>県外に流出した学生や社会人に向けたアンケートの実施については、調査対象となる学生や社会人を把握することが非常に困難であり、実現に向けては、種々の課題があるものと存じます。</p> <p>そのような中、本市では、関西圏に進学する地元出身学生が多い現状や、香川県の特徴を踏まえ、令和7年度秋から、関西圏に進学した県内出身の学生と直接接触し、地元企業の情報発信や地元で実現できるキャリアステップの周知のほか、就職活動における動向などについて意見交換を行う機会を創出するなど、若年層のUターンを促進する取組を実施することとしております。</p> <p>また、東京圏などの大都市圏に在住し、本市に関心を持つ方が集うオンライン高松ファンコミュニティの取組において、市内での就職やビジネス等に関心を持つ地元出身の社会人などと接触し、意見交換のほか、ビジネスマッチングに向けたセミナーなどを開催しているところでございますことから、これらの取組の成果等につきまして、圏域での情報共有に努めてまいりたいと存じます。</p>
人口	14	人口減少に関しては、高松とその周辺地域だけでなく日本全体の課題となっています。出産数の減少が大きな要因と思われますが、他にも学生や若い世代の都会への流出が考えられます。すでに対策されているとは思いますが、若い世代が都会よりもここで暮らしたいと思える魅力をさらに発信する必要があるかと思います。	<p>本市では、関西圏に進学する地元出身学生が多い現状や、香川県の特徴を踏まえ、令和7年度秋から、関西圏に進学した県内出身の学生と直接接触し、地元企業の情報や地元で実現できるキャリアステップの発信のほか、就職活動における動向などについて意見交換を行う機会を創出するなど、若年層のUターンを促進する取組を実施することとしておりますことから、これらの取組の成果等につきまして圏域全体で情報共有を行うとともに、選ばれる圏域づくりに向けて取り組んでまいりたいと存じます。</p>
人口	15	交通の利便性の向上、定住者の獲得に向けた各地域の魅力等の発信力の向上と方法の構築	<p>東京圏などの大都市圏に向けた、シティプロモーションの取組や東京事務所の活動による本市のPRのほか、オンライン高松ファンコミュニティを活用した本市の知られざる魅力の発信などの関係人口の創出・拡大を促進するとともに、オンライン移住相談やお試し移住などによる移住の促進や、新たに、関西圏に進学した本市出身学生に直接接触し、地元企業の情報発信や本市で実現できるキャリアステップを周知するなど、様々な手法により情報を発信し、「選ばれるまち」を目指してまいりたいと存じます。</p> <p>交通の利便性の向上につきましては、本市はこれまで、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの考え方の下、交通結節拠点となる新駅の整備やバス路線の再編、電車とバスの乗り継ぎ割引の拡大など、利便性の向上を含め、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組んでまいりました。今後におきましても、引き続き、交通事業者と連携しながら、公共交通の利便性の向上に取り組んでまいりたいと存じます。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
人口	16	今、私は子育て真っ只中ですが子供が小さいと仕事をするにあたり、中々思うようにいかない事ばかりです。職場がかなり理解のある所なので救われていますが、職場によっては辞めざるを得ない所も多いのが現状だと思います。それを懸念して出産にふみこめない事もあったりするのかとも思います。妊娠出産にもっと理解ある企業が増えたり行政の補助がもう少し手厚くあると考えも変わってくるのではと思います。初婚年齢、出産年齢が30代を超えてきているのでそこがもう少し低くなるのも目標にしたい所かなと感じております。	高松市では、令和7年3月に策定した「高松市こども計画」に基づき、子ども・若者や子育て世帯が、夢と希望を持ち、安心して暮らせるまちの実現に向け、子育て支援施策の充実や子育て世帯の経済的負担の軽減等に取り組んでいるところでございます。 圏域内においても、子育て支援施策の推進状況を共有し、相互に好事例等を学び、取り入れることで、圏域全体で安心して子育てができる環境づくりに取り組み、初婚年齢及び出産年齢の若年化に繋がるよう努めてまいりたいと存じます。 また、企業等における女性活躍推進に関する取組状況を「見える化」することを目的に、女性の育成・登用や職場環境の改善等、女性が自分らしく活躍できるよう積極的に取り組んでいる中小企業等を「素敵にたかまつ女性活躍企業」として認定しております。今後におきましても、妊娠出産を含め、女性が自分らしく活躍できる企業を認定することで、周知に努めてまいりたいと存じます。
官民	17	令和7年度は高松市、直島町、綾川町が大阪、東京、愛知のイベントに計5回ほど参加する予定と聞いたが、この種の事業は一部の市町に恩恵が集中するので、参加した市町が得た知見を他の市町に波及させることが重要ではないか。	本市では、東京事務所が入居するWeWorkの大坂拠点で、令和7年4月と5月に開催されたビジネス交流会に参加することにより、大手製薬会社による実証事業の実施に向けた本市視察の受入や、FC大阪対カマタマーレ讃岐戦での本市PRブースの出展など、官民共創に向けて一定の成果を上げることができたことから、今後、より多くの連携市町との間で、ビジネス交流会参加で得られた知見を共有し、交流会参加を働き掛けることで、連携の効果を圏域に波及させてまいりたいと存じます。
官民	18	当該事業を調べてみたが、取り組みについての情報を得ることができなかったため、的を射た意見になっているかわからないが、抱える課題が共通の複数の市町が一緒に事業に参加するはどうか。	本市では、令和7年度から、本市の抱える地域課題と、民間事業者が持つ課題解決に向けたアイデアやノウハウ、技術等をマッチングさせ、実証事業の実施とその効果検証を経た上で、社会実装化を目指す「官民共創マッチング支援事業」に取り組んでおりますが、今後、圏域全体に共通するような課題の提示についても検討することで、連携の効果を波及させてまいりたいと存じます。
官民	19	まずは、圏域内の自治体職員対象の研修会を実施し、当該事業に対する理解を深める。その後、共通課題や市町独自の課題を構成自治体で洗い出す作業を行い、大都市圏のビジネス交流会に参加する。交流会終了後、参加自治体による成果報告会を実施し、将来的にはすべての圏域内の自治体が連携し当該事業に取り組めるよう促す。	「官民共創ビジネスマッチング支援事業」に取り組むに当たり、本圏域の事務局会にて、取組内容の説明・周知を行うとともに、他市において官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門とのネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、地域課題の洗い出しや課題の効果的な提示、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討など、官民共創に向けたノウハウを習得することとしております。 連携市町とは官民共創のノウハウの共有を図るとともに、より多くの連携市町のビジネス交流会参加を働き掛けるなど、連携の効果を圏域全体に波及させてまいりたいと存じます。

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
官民	20	<p>どのような課題を事業者に提示しようとされているのか詳細を存じ上げないので、具体的な意見を述べるには、知識がたりておりません。申し訳ありません。</p> <p>大都市圏の事業者が高松市にて活動し、地元にノウハウの蓄積がないまま事業終了と同時に去ってしまうというような事案にならないように事業や事業者の選定をして頂ければと考えます。</p>	<p>「官民共創ビジネスマッチング支援事業」の実施に当たっては、他市で官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門との強固なネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、地域課題の洗い出しや課題の効果的な提示、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討などを行うことに併せて、本市職員が本業務に関わる中で、官民共創に向けたノウハウを習得することを目的としております。</p> <p>県内外の企業がビジネス視点で課題を捉えやすくなるように、表現等をブラッシュアップしながら提示し、マッチングを進めるとともに、連携市町とも官民共創のノウハウの共有を図り、より多くの連携市町のビジネス交流会参加を働き掛けるなど、連携の効果を圏域全体に波及させてまいりたいと存じます。</p>
官民	21	地域の活性化と観光振興を目的に沿線のイベントや観光施設等との連携の強化が図れる事業を進めてほしい。	現状、小豆島町、土庄町と合同でFAMツアーを行い、関西エリアを繋いだ周遊型旅行商品の造成に取り組んでおります。今後におきましては、関連イベントや情報発信について、他の連携市町や観光施設等とも連携して取り組んでまいりたいと存じます。
官民	22	課題を整理し提示することで、企業の地域への可能性と意欲を引き出すきっかけとなると思います。課題は具体的なものと総体的包括的なものとを混在させるとよいかと思います。	「官民共創ビジネスマッチング支援事業」については、具体的ですぐに対応できそうな課題や総体的で中長期的に対応することが必要な課題を混在させながら提示することで、行政との連携に興味を持つ県内外の企業から、本市との連携意欲を引き出せるとともに、連携市町との間で、官民共創のノウハウの共有に努めることで、連携の効果を圏域全体に波及させてまいりたいと存じます。
官民	23	高松市ではすでにプロポーザルを実施しており、結果公表が6月上旬となっているそうである。この取組を効果的にするために、月並みではあるが、事業内容や持っているノウハウ等を互いにしっかりと理解するとともに、しっかりとコミュニケーションを取ることが重要と思う。また、従来のノウハウに囚われすぎずに柔軟に対応することも重要と思う。ただ、情報セキュリティには十分気をつけるべきだと思います。	<p>事業の実施に当たっては、他市で官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門との強固なネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、地域課題の洗い出しや課題の効果的な提示、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討など、官民共創に向けたノウハウを習得することとしております。</p> <p>情報セキュリティに配慮しながら、県内外の企業がビジネス視点で課題を捉えやすくなるように、表現等をブラッシュアップしながら提示することで、マッチングを進めるとともに、連携市町とも、官民共創のノウハウの共有を図るとともに、より多くの連携市町のビジネス交流会参加を働き掛けるなど、連携の効果を圏域全体に波及させてまいりたいと存じます。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
官民	24	市町の課題に対して事前にある程度起業家、経営者、専門家によるビジネスモデルのパターンを作り、整理しておいて、ビジネスマッチング時にはビジネスモデルのブラッシュアップからすぐに入り、事業スピードが加速する準備が必要だと思います。	提示した課題の解決については、他市で官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門との強固なネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討などを行い、官民共創に向けたノウハウを習得することとしておりますことから、民間事業者との連携による迅速な地域課題の解決に向けて、取り組んでまいりたいと存じます。
官民	25	<p>行政が持つ課題は、しばしば制度的・抽象的になります。一方で、民間企業にとっては「事業機会としてどう捉えられるか」が重要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町の提示課題を「民間が理解しやすい言葉」で整理・翻訳するコーディネーター人材の配置 例：「高齢者の移動手段確保」→「低密度地域におけるオンデマンド交通の社会実装機会」 <p>※こうした「課題の民間向け再編集」が、マッチングの質を左右します。</p> <p>本事業が「単なるビジネスマッチング」に留まらず、地域の課題解決力と経済循環力を高める“仕組み”として成熟していくことを強く期待しております。</p>	<p>「官民共創ビジネスマッチング支援事業」におきましては、他市で官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門との強固なネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、地域課題の洗い出しや課題の効果的な提示、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討など、官民共創に向けたノウハウを習得することとしております。</p> <p>課題の提示につきましては、県内外の企業がビジネス視点で課題を捉えやすくなるように、表現等をブラッシュアップしながら提示することで、マッチングを進めるとともに、連携市町とも、官民共創のノウハウの共有を図るとともに、より多くの連携市町のビジネス交流会参加を働き掛けるなど、連携の効果を圏域全体に波及させてまいりたいと存じます。</p>
官民	26	<p>とても良い事業だと思いますが、誰が交流会に参加するのかが重要かと思います。交流会の参加も無料ではないので、最低でもその費用分のマッチングを得るための事前準備をお願いしたいです。</p> <p>交流会は、マッチングの「質」が重要なことで、課題が漠然としきり明確に提示すること、ほしい解決案を整理しておくことでマッチングした業種、ソリューションが見えてくるかと思います。</p> <p>また、地元の企業も巻き込んだ課題解決につながる施策にするべきですし、関係人口の増加や地域内の新事業立ち上げも見据えたほうが良いと思います。</p> <p>また、都市圏の事業者もボランティアではないのでどこまで利益が見込めるのか、行政の事業なら補助金の部分などとてもシビアになると思います。何より、行政と民間では、事業のスピード感も違うと思うのでそこに対応できるだけの体制（人員、予算、決定権の組織体制など）を整えていただけたら、機会損失にもならず事業が回るのではないかと思います。</p>	<p>「官民共創ビジネスマッチング支援事業」の実施に当たっては、他市で官民共創支援の実績が豊富で、東京圏のスタートアップ企業や大企業の新規事業開発部門との強固なネットワークを持つ事業者の伴走支援を受けながら、地域課題の洗い出しや、県内外の企業がビジネス視点で課題を捉えやすくなるような効果的な課題の提示、課題解決手法の選定、実証事業実施に向けた協議と事業の実施、事業の効果検証、社会実装化に向けた検討などを実施することとしております。</p> <p>明確な課題の掲示により、交流会での質の高いマッチングを行い、課題解決に向けた有効な取組につながるよう、連携市町とも官民共創のノウハウの共有を図りながら、適切に実施してまいりたいと存じます。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
官民	27	一流ブランド企業だけではなく、ブランド力のある企業を圏域内に誘致するなど、若い世代が働きたくなる企業を誘致する。企業が出店又は事務所を構えた場合、一部の税制優遇を数年間実施する又はローカル10000プロジェクト、ふるさと融資(一社地域総合整備財団)制度等、設備投資や建物建設工事等の際に補助金だけでなく融資できる体制整備を実施。	<p>本市では、若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、企業誘致助成制度を拡充するなど支援を強化し、情報通信関連企業等の誘致に、本市東京事務所や香川県などと連携して積極的に取り組んでいるところでございます。その結果、IT業界大手の日本IBMの開発拠点の誘致に成功するなどの成果を挙げているところです。今後におきましても、企業ニーズにあわせた助成制度の見直しや、災害が少ないなどの本市の優位性を企業にPRするなど、大都市圏の企業に対する積極的な誘致活動に取り組んでまいりたいと存じます。</p> <p>また、中小企業等の前向きな投資や賃上げを後押しするため、設備投資を通じて労働生産性の向上を実現するための計画「先端設備等導入計画」を認定することで、税制支援など設備投資に伴う負担の軽減支援を引き続き実施してまいりたいと存じます。</p>
官民	28	働く年代層が高松とその周辺で暮らしていくために必要な就業の体制つくりは大切です。事業が成果をあげていて地方にいてもその組織のメンバーとして力を発揮できるような具体的企業リストを挙げることは、大都市圏から地方に移り住む気持ちのある人にとっては有意義な情報発信になると思います。企業側からも人材の確保ができるという点で両者利益があると考えます。	<p>本市では、若い世代が魅力を感じる企業を誘致するため、企業誘致助成制度を拡充するなど支援を強化し、情報通信関連企業等の誘致に、本市東京事務所や香川県などと連携して積極的に取り組んでいるところでございます。その結果、IT業界大手の日本IBMの開発拠点の誘致に成功するなどの成果を挙げているところです。</p> <p>今後におきましても、企業ニーズにあわせた助成制度の見直しや、災害が少ないなどの本市の優位性を企業にPRするなど、大都市圏の企業に対する積極的な誘致活動を行うとともに、誘致実績につきましては、可能な範囲でホームページで公開するなど、取り組んでまいりたいと存じます。</p>
官民	29	観光に携わる事業者、地元住民、商工会、行政の連携強化	本市におきましては、地域の観光事業者と行政が参加するネットワークがあり、定期的に意見交換を実施しておりますため、今後とも、地元住民の意見も反映できるよう検討しながら取り組むとともに、成果等につきましては、圏域での情報共有に努めてまいりたいと存じます。
その他	30	出生数の急激な減少を踏まえた市町間の連携が必要ではないか。特に保育と初等教育については市町間の連携を深める必要がある。	子ども・子育て支援法等に基づく教育・保育提供区域については、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能となるよう区域を定める必要があるとされており、現段階におきましては、他市町との連携に至っておりませんが、需給バランスや待機児童の解消、保育土確保を始めとする諸課題を踏まえ、検討してまいりたいと存じます。

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
その他	31	医療介護分野へと進む人材が減っており、従事者の高齢化が顕著です。看護師養成学校の紹介・広報や、資格があるが働いていない者への働きかけを広い圏域で、共同しておこなっていただければと思います。	<p>介護人材確保対策の取組として、今年度、介護現場の業務効率化に関する研修会を、圏域の市町も含めた介護事業所を対象に開催することとしております。今後も介護現場の生産性向上など、介護人材の確保に取り組んでまいりたいと存じます。</p> <p>看護師の確保につきましては、現在、連携市町とともに、看護師等養成施設に対して運営費の助成を行っているほか、本市では、看護学校のオープンキャンパスについて、高松市公式LINE等を活用して周知を行ったり、小学生を対象とした看護師の職業体験を行うなど、看護師を志すきっかけづくりに努めております。</p> <p>今後におきましても、連携市町と必要に応じて連携しながら、看護師の確保につながる情報提供を行ってまいりたいと存じます。</p>
その他	32	広報活動の拡充を図り、より幅広い世代の方々一人ひとりに施策の意図や現況・成果を分かりやすく伝えていくこともとても重要と考えます。	本市では、若年層から高齢者まで、全ての市民の方に情報を伝えできるよう、広報高松を始め、ホームページや各種SNS等、様々な広報媒体により、市政情報を発信しているところです。また、連携市町の情報についても、専用ポータルサイトを活用した情報発信を行っているところであります。今後も、情報の分かりやすさを念頭に、これらの広報媒体を活用し、幅広い世代の方々に、施策について伝えていけるよう、引き続き、取り組んでまいりたいと存じます。

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
その他	33	<p>・高松広域連携中枢都市圏の今後のビジョンを検討するうえで、自治体業務の基幹システムの共有・共通化は、喫緊かつ本質的な課題の一つであると考えます。</p> <p>1. 人材確保の限界 地方自治体、とりわけ中小規模市町においては、情報システム部門の専門職員確保が極めて困難になってきています。これは今後ますます深刻化する見込みであり、“属人的なシステム維持”は持続可能性を失いつつあると言えます。</p> <p>2. 非効率と税金の無駄遣い 同一法制度の下にある自治体が、バラバラに基幹システムを構築・更新・保守することは、明らかに非効率であり、住民に対する説明責任も果たしがたい構造です。 例えば、 • 電子申請、住民情報管理、税務、福祉関連業務など、法定業務の多くは共通 • にもかかわらず、UI/UX・データ形式・API連携などが自治体ごとに異なる こうした状況は、災害対応や広域連携の妨げにもなり得ます。</p> <p>3. 「規模が違う」「更新時期が違う」では進まない 共有化を進めるうえで懇談会の度に質問しても回答は同じ。 • 「自治体の規模が異なるから同じシステムは使えない」 • 「更新時期がずれているので足並みが揃わない」 といった理由は、もはや合理的な反論とは言えません。 むしろ、今こそ中枢都市（高松市）が中心となって、 • 圏域全体をカバーする共通基盤の構想 • 更新時期の合流に向けた財政・制度設計 • 国の自治体DX支援制度の共同活用 といった政治的・制度的イニシアチブを取るべき時期にあります。</p>	<p>現状について、これまで情報システムに関する専門の枠を設け、職員を採用した実績があるほか、公募制人事異動による専門的な知識を持つ職員の育成を図っているところです。今後におきましても、情報システム部門の専門職員の必要性を判断し、対応してまいりたいと存じます。</p> <p>自治体業務の基幹システムについては、これまで、各自治体がそれぞれの事情（法定以上の独自サービスの提供や業務担当課の事務フロー等）に応じて開発・調達や運用を行ってきたため、IT人材の不足やコスト面（カスタマイズ等）などの課題がありました。そのため、IT人材不足の解消、住民サービスの向上や業務の効率化等を目的に、令和3年、国において、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（以下「標準化法」）が施行され、全国の自治体で処理内容が共通している住民基本台帳や個人住民税等の20業務を標準化の対象業務とし、当該業務の基幹システムは、関係府省が省令で定める標準化基準に適合するものを利用することとされたことから、現在、圏域の自治体を含む全国の自治体が、20業務システムの標準化に取り組んでいるところでございます。</p> <p>県内の自治体が共通で抱える行政課題のうち、デジタル技術の活用による解決が期待されるものは、本市に限らず、香川県が設置している「かがわDX Lab」において議論・検討等を行っています。今後も、システム標準化対象外の業務のうち、同様の行政課題については、引き続き、「かがわDX Lab」を活用して取り組むことにより、圏域全体の行政サービスのデジタル化を効率的に進めています。</p>

分野	No	御意見	連携中枢都市（高松市）の現状と、今後の連携の見通し
その他	34	学童期における体験学習の経験は、街にどのような歴史的資源や観光資源があるかなど、地場産業への理解や県産品の新たな創出を促せるだけでなく、地元に対する愛着やシビックプライドにつながると考えるため、圏域内の企業や体験施設の連携機会を創出することはできないか。	<p>本市では、シビックプライドの醸成等を図ることを目的として、子どもの学びを地域で支えるための地域学習プラットフォームを構築する「放課後FACT-ory」事業に取り組んでおります。</p> <p>令和5年度に「放課後FACT-oryプラットフォーム」（以下「プラットフォーム」という。）を構築し、プラットフォーム上では県内・市内の様々なお仕事を紹介する「おしごと図鑑」など様々なコンテンツが閲覧できるようになっております。また、小学校の放課後時間を活用し、児童が自分の興味に応じて学びのテーマを選択し、社会とのつながりの中で学びを得ていくためのワークショップや高校生が企業訪問を通じて、自分の将来なりたい姿を見つけていくためのワークショップを開催いたしました。令和7年度は中学校で実施されている職場訪問へのプラットフォーム活用の検討やコンテンツの拡充等に取り組みながら、引き続き児童生徒を対象にしたワークショップの開催を予定しております。</p> <p>今後におきましても、地域学習プラットフォームの圏域内の中学校への導入や、ワークショップの開催地を圏域内に広げるなど、各市町との連携を検討してまいりたいと存じます。</p>
その他	35	<p>綾川町は管理があまり行き届いていない田んぼが沢山あるように感じます。高齢化で田んぼの維持も難しくなり手放す事も簡単にはできないと聞きます。そういう田んぼをお米や野菜を作りたい人に簡単にレンタルできるシステムを町や県が管理して行う事はできるんでしょうか。田んぼを借りたい人を募集して町や県が農家さんに繋いでくれたりしたらなと思います（もうすでに実施されてたらすみません）</p> <p>自分で野菜等作っていたら災害の時にも役に立つと聞きました。使われていない田んぼを放置するよりかは有効活用することに力を入れる方が町の活性化にも繋がるんじゃないかなと思いました。</p>	<p>本市では、農業生産に必要な農地を維持するため、市内30地区で地域計画を策定し、地域の方々が農地利用の将来像を協議する中で、遊休農地の利活用についても協議しているほか、遊休農地等を引き受けた農業者が行う草刈りや整地等の作物生産を再開する活動に対して助成するなど、遊休農地の発生防止とその利活用に取組んでいるところでございます。</p> <p>また、公益財団法人香川県農地機構では、土地所有者から農地を借り受け、受け手となる農業者に転貸しをする中間管理事業を実施しております。</p> <p>本市といたしましては、今後とも、公益財団法人香川県農地機構などとも連携をして、市内の遊休農地の発生防止とその利活用に、鋭意、取り組んでまいりたいと存じます。</p>